

環境

環境マネジメント

関連方針等					
科研製薬 環境基本方針		https://www.kaken.co.jp/sustainability/environment/policy.html			
環境経営の推進		コーポレートレポート2025 p36			

指標	単位	対象範囲	2022年度	2023年度	2024年度
ISO14001の取得（取得サイト数）	拠点	国内	1	1	1
ISO14001の取得割合 ^{*1}	%	国内	100.0	100.0	100.0
環境法令違反件数 ^{*2}	件	国内	0	0	0
法令違反による罰金額	円	国内	0	0	0

^{*1} 当社および連結子会社が所有する製造施設数に占める、ISO14001取得施設数の割合。
^{*2} 違反件数のなかに、水質および水量に関する違反（許可・基準・規則違反等）の件数も含まれます。

主な環境目標

< 2030年目標 >

カテゴリー	目標	対象範囲	基準年/ 基準年における 実績	目標年/ 目標量実績
気候変動	CO2排出量 (SCOPE1, 2) : 2016年比51%削減	国内	2016/ 31,856t-CO2	2030/ 15,609t-CO2
水使用量	2016年比10%削減	国内	2016/ 4,163千m ³	2030/ 3,747千m ³

CO₂ SCOPE1, 2

指標	単位	対象範囲	2022年度	2023年度	2024年度
排出量 (SCOPE1)	t-CO ₂	国内	11,968	11,069	11,092
排出量 (SCOPE2)	t-CO ₂	国内	9,699	10,339	9,044
排出量 (SCOPE1+2)	t-CO ₂	国内	21,667	21,408	20,136
排出量 (SCOPE1+2) 前年比	%	国内	99.1	98.8	94.1
排出量原単位	t-CO ₂ /百万円 (生産金額)	静岡	1.46	1.36	1.24
	t-CO ₂ /m ² (床面積)	京都・その他	0.16	0.16	0.17

CO₂ SCOPE3

指標	単位	対象範囲	2022年度	2023年度	2024年度
排出量 (SCOPE3)	t-CO ₂	国内	125,292	135,082	集計中
カテゴリ1：購入した製品・サービス	t-CO ₂	国内	102,493	114,854	集計中
カテゴリ2：資本財	t-CO ₂	国内	8,142	5,386	集計中
カテゴリ3：					
燃料・エネルギー関連の活動 (SCOPE1又はSCOPE2に含まれないもの)	t-CO ₂	国内	5,082	4,795	集計中
カテゴリ4：輸送、配送（上流）	t-CO ₂	国内	2,650	2,745	集計中
カテゴリ5：事業から出る廃棄物	t-CO ₂	国内	518	334	集計中
カテゴリ6：出張	t-CO ₂	国内	654	1,278	集計中
カテゴリ7：雇用者の通勤	t-CO ₂	国内	384	403	集計中

指標	単位	対象範囲	2022年度	2023年度	2024年度
カテゴリ8：リース資産（上流）	t-CO ₂	国内	算定対象外	算定対象外	算定対象外
カテゴリ9：輸送、配送（下流）	t-CO ₂	国内	464	455	集計中
カテゴリ10：販売した製品の加工	t-CO ₂	国内	算定対象外	算定対象外	算定対象外
カテゴリ11：販売した製品の使用	t-CO ₂	国内	算定対象外	算定対象外	算定対象外
カテゴリ12：販売した製品の廃棄	t-CO ₂	国内	410	346	集計中
カテゴリ13：リース資産（下流）	t-CO ₂	国内	4,495	4,487	集計中
カテゴリ14：フランチャイズ	t-CO ₂	国内	算定対象外	算定対象外	算定対象外
カテゴリ15：投資	t-CO ₂	国内	算定対象外	算定対象外	算定対象外

Scope3は、以下のツールを用いて算定しています。

- ・環境省データベース：環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース」
- ・IDEA（Inventory Database for Environmental Analysis）：国立研究開発法人産業技術総合研究所が開発しているLCAデータベース
- ・GLIO：国立環境研究所が管理する、Global link input-output (GLIO) モデルを用いて推計した産業連関表によるグローバルサプライチェーンを考慮した環境負荷原単位

カテゴリ1：購入した製品・サービス	購入した製品・サービスの金額に排出係数を乗じて算定
カテゴリ2：資本財	取得資産金額に排出係数を乗じて算定
カテゴリ3： 燃料・エネルギー関連の活動 (SCOPE1又はSCOPE2に含まれないもの)	エネルギー種類別に排出係数を乗じて算定
カテゴリ4：輸送、配送（上流）	調達金額に排出係数を乗じて算定
カテゴリ5：事業から出る廃棄物	廃棄物種類別の重量又は金額に排出係数を乗じて算定
カテゴリ6：出張	移動手段別の交通費支給額及び宿泊日数に排出係数を乗じて算定
カテゴリ7：雇用者の通勤	移動手段別の交通費支給額に排出係数を乗じて算定
カテゴリ8：リース資産（上流）	SCOPE1,2に含めているため対象外
カテゴリ9：輸送、配送（下流）	卸別のガソリン使用量に当社売上比率と排出係数を乗じて算定
カテゴリ10：販売した製品の加工	加工先が多岐にわたり、排出量の把握が困難なため対象外
カテゴリ11：販売した製品の使用	製品使用によるCO2排出はないため対象外
カテゴリ12：販売した製品の廃棄	廃棄物種類別の重量に排出係数を乗じて算定
カテゴリ13：リース資産（下流）	エネルギー種類別又は床面積に排出係数を乗じて算定
カテゴリ14：フランチャイズ	該当する活動がないため対象外
カテゴリ15：投資	製造業であるため対象外

エネルギー					
指標	単位	対象範囲	2022年度	2023年度	2024年度
総エネルギー	GJ	国内	486,155	464,983	477,342
総エネルギー前年比	%	国内	100.9	95.6	102.7
排出量原単位	GJ/百万円（生産金額）	静岡	33.4	30.6	31.1
	GJ/m ² （床面積）	京都・その他	3.3	3.1	3.1
購入電力（再生可能）	千kWh	国内	985	4,823	7,528
購入電力（非再生可能）	千kWh	国内	25,104	22,562	21,200
都市ガス	千Nm ³	国内	4,441	4,417	4,466
天然ガス（LNGを除く）	千Nm ³	国内	0	0	0
LPG	t	国内	3	3	4
揮発油	kL	国内	858	798	762
A重油	kL	国内	0	0	0
灯油	kL	国内	0	0	0
軽油	kL	国内	1	0	0

指標	単位	対象範囲	2022年度	2023年度	2024年度
蒸気	GJ	国内	0	0	0
冷水	GJ	国内	1,443	1,532	1,556
温水	GJ	国内	546	520	545
発電量 (太陽光発電)	千kWh	国内	3	3	3

水使用

指標	単位	対象範囲	2022年度	2023年度	2024年度
取水量 (総量)	千m ³	国内	2,808	2,959	3,045
取水量 都市用水 (上水)	千m ³	国内	19	20	17
取水量 河川、湖沼、自然池からの地表水	千m ³	国内	0	0	0
取水量 井戸、掘削孔からの地下水	千m ³	国内	2,789	2,939	3,028
取水量 採石場で採取された水	千m ³	国内	0	0	0
取水量 外部廃水	千m ³	国内	0	0	0
取水量 収集された雨水	千m ³	国内	0	0	0
取水量 海水、海や海洋から取り出された水	千m ³	国内	0	0	0
水ストレス地域における取水量 ^{*1}	千m ³	国内	0	0	0
水使用量原単位	千m ³ /百万円 (生産金額)	静岡	0.24	0.24	0.24
	千m ³ /m ² (床面積)	京都	0.001	0.002	0.001
排水量 総量	千m ³	国内	1,748	1,951	2,303
排水量 海への排水	千m ³	国内	0	0	0
排水量 河川への排水	千m ³	国内	1,742	1,945	2,297
排水量 下水への排水	千m ³	国内	6	6	6
水ストレス地域における排水量 ^{*1}	千m ³	国内	0	0	0
水質 BOD	t	国内	3.55	3.33	3.52
水質 全窒素	t	国内	1.31	1.60	3.51
水質 全リン	t	国内	0.17	0.19	0.26

^{*1} 水リスク評価ツール「WRI Aqueduct」に基づき、「Water Stress」が「Extremely high (>80%)」と表示される地域を、「水資源の逼迫リスクが高いエリアである（水ストレス地域）」と定義し、水リスクの評価を行いました。

水ストレス地域

指標 ^{*1}	拠点数	対象範囲	2022年度	2023年度	2024年度
			取水量 (千m ³)	取水量 (千m ³)	取水量 (千m ³)
Low (<10%)	0	国内	0	0	0
Low - Medium (10-20%)	1	国内	13	14	11
Medium - High (20-40%)	1	国内	2,795	2,945	3,033
High (40-80%)	0	国内	0	0	0
Extremely High (>80%)	0	国内	0	0	0

^{*1} 水リスク評価ツール「WRI Aqueduct」に基づき、「Water Stress」が「Extremely high (>80%)」と表示される地域を、「水資源の逼迫リスクが高いエリアである（水ストレス地域）」と定義し、水リスクの評価を行いました。

廃棄物					
指標	単位	対象範囲	2022年度	2023年度	2024年度
廃棄物等総発生量	t	国内	661.6	977.4	1,169.5
外部再資源化量	t	国内	632.8	951.4	1,135.0
再資源化率	%	国内	95.6	97.3	97.0
最終埋立処分量	t	国内	18.7	18.3	22.0
最終処分率	%	国内	2.8	1.9	1.9
バーゼル条約対象物	—	国内	なし	なし	なし

大気汚染					
指標	単位	対象範囲	2022年度	2023年度	2024年度
SOx排出量	t	国内	0	0	0
SOx排出量原単位	t/百万円 (生産金額)	静岡	0	0	0
	t/m ² (床面積)	京都	0	0	0
NOx排出量	t	国内	5.1	5.2	4.8
NOx排出量原単位	t/百万円 (生産金額)	静岡	0.00	0.00	0.00
	t/m ² (床面積)	京都	0.00	0.00	0.00
ばいじん排出量	t	静岡	0.01	0.01	0.01
ばいじん排出量原単位	t/百万円 (生産金額)	静岡	0.00	0.00	0.00
オゾン層破壊物質 (ODS) 放出量	t	国内	0.0	0.0	0.0

PRTR対象物質排出量					
指標	単位	対象範囲	2022年度	2023年度	2024年度
PRTR対象物質の取扱量	t	国内	23.3	23.4	21.8
大気への排出量	t	国内	11.2	14.8	14.1
大気への排出量原単位	t/百万円 (生産金額)	静岡	0.00	0.00	0.00
	t/m ² (床面積)	京都	0.00	0.00	0.00
水域への排出量	t	国内	0	0	0
水域への排出量原単位	t/百万円 (生産金額)	静岡	0	0	0
	t/m ² (床面積)	京都	0	0	0
土壌への排出量	t	国内	0	0	0
土壌への排出量原単位	t/百万円 (生産金額)	静岡	0	0	0
	t/m ² (床面積)	京都	0	0	0
廃棄物への移動量	t	国内	10.0	5.9	6.9
廃棄物への移動量原単位	t/百万円 (生産金額)	静岡	0.00	0.00	0.00
	t/m ² (床面積)	京都	0.00	0.00	0.00

2024年、PRTR対象物質排出量の内訳は以下の通りです。(届出対象物質1.0t以上を記載)

政令指定番号	物質名称	大気排出量 (t)	水域排出量 (t)	土壌排出量 (t)	廃棄物移動量 (t)
1-213	塩化メチレン	13.9	0.0	0.0	0.0
1-347	トルエン	0.0	0.0	0.0	3.8
1-151	クロロホルム	0.1	0.0	0.0	1.8
1-436	ヘキサン	0.1	0.0	0.0	1.3

VOC対象物質取扱量					
指標	単位	対象範囲	2022年度	2023年度	2024年度
VOC対象物質の取扱量	t	国内	139.6	151.4	134.5

サイトデータ

静岡事業所				
指標	単位	2022年度	2023年度	2024年度
エネルギー原単位	GJ/百万円 (生産金額)	33.42	30.61	31.14
排出量原単位	t-CO ₂ /百万円 (生産金額)	1.46	1.36	1.24
CO ₂ 排出量 (SCOPE1+2)	t	16,875	16,477	15,637
取水量	千m ³	2,795	2,945	3,033
排水量	千m ³	1,742	1,945	2,297
水使用量原単位	千m ³ /百万円 (生産金額)	0.24	0.24	0.24
BOD	t	3.12	2.71	3.44
全窒素	t	1.22	1.56	3.43
全リン	t	0.14	0.18	0.24
廃棄物発生量	t	631.0	949.5	1,130.8
最終埋立処分量	t	26.0	18.0	20.9
SOx排出量	t	0	0	0
SOx排出量原単位	t/百万円 (生産金額)	0	0	0
NOx排出量	t	4.64	4.83	4.51
NOx排出量原単位	t/百万円 (生産金額)	0.00	0.00	0.00
ばいじん排出量	t	0.01	0.01	0.01
ばいじん排出量原単位	t/百万円 (生産金額)	0.00	0.00	0.00

京都事業所				
指標	単位	2022年度	2023年度	2024年度
エネルギー原単位	GJ/m ² (床面積)	5.42	5.42	4.68
排出量原単位	t-CO ₂ /m ² (床面積)	0.22	0.26	0.22
CO ₂ 排出量 (SCOPE1+2)	t	1,920	2,303	1,957
取水量	千m ³	13	14	11
排水量	千m ³	6	6	6
水使用量原単位	千m ³ /m ² (床面積)	0.001	0.002	0.001
BOD	t	0.43	0.62	0.08
全窒素	t	0.09	0.04	0.08
全リン	t	0.03	0.01	0.02
廃棄物発生量	t	28.1	27.9	38.7
最終埋立処分量	t	1.1	0.3	1.1
SOx排出量	t	0	0	0
SOx排出量原単位	t/m ² (床面積)	0	0	0
NOx排出量	t	0.50	0.39	0.30
NOx排出量原単位	t/m ² (床面積)	0.00	0.00	0.00
ばいじん排出量	t	—	—	—
ばいじん排出量原単位	t/m ² (床面積)	—	—	—

その他 (本社・支店・営業所)				
指標	単位	2022年度	2023年度	2024年度
エネルギー原単位	GJ/m ² (床面積)	2.41	2.16	2.41
排出量原単位	t-CO ₂ /m ² (床面積)	0.14	0.12	0.14
CO ₂ 排出量 (SCOPE1+2)	t	2,873	2,628	2,541
取水量	千m ³	—	—	—
排水量	千m ³	—	—	—
水使用量原単位	千m ³ /m ² (床面積)	—	—	—
BOD	t	—	—	—

指標	単位	2022年度	2023年度	2024年度
全窒素	t	—	—	—
全リン	t	—	—	—
廃棄物発生量	t	15.0	18.0	5.4
最終埋立処分量	t	—	—	—
SOx排出量	t	—	—	—
SOx排出量原単位	t/m ² (床面積)	—	—	—
NOx排出量	t	—	—	—
NOx排出量原単位	t/m ² (床面積)	—	—	—
ばいじん排出量	t	—	—	—
ばいじん排出量原単位	t/m ² (床面積)	—	—	—

社会

関連方針等	コーポレートサイトURL
人権方針	https://www.kaken.co.jp/sustainability/social/human_rights.html
人事戦略	https://www.kaken.co.jp/sustainability/social/employee/ 長期経営計画2031「人事戦略」の基本方針

人事基本データ						
指標		単位	対象範囲	2022年度	2023年度	2024年度
正社員数		名	国内連結	1,130	1,135	1,110
	男性	名	国内連結	932	912	891
	女性	名	国内連結	198	223	219
正社員に占める女性の割合		%	国内連結	17.5	19.6	19.7
正社員数		名	単体	1,117	1,124	1,103
	男性	名	単体	922	903	886
	女性	名	単体	195	221	217
正社員に占める女性の割合		%	単体	17.5	19.7	19.7
平均勤続年数		年	国内連結	18	18	18
	男性	年	国内連結	18	18	18
	女性	年	国内連結	19	17	16
平均年齢		歳	単体	42	42	42
	男性	歳	単体	42	42	42
	女性	歳	単体	41	40	39
年齢別の比率（30歳未満）		%	単体	12.2	13.5	14.3
年齢別の比率（30歳以上50歳未満）		%	単体	59.6	58.1	57.8
年齢別の比率（50歳以上）		%	単体	28.2	28.4	27.8
新卒採用者数		名	単体	25	46	32
	男性	名	単体	9	19	25
	女性	名	単体	16	27	7
新卒採用者に占める女性の割合		%	単体	64.0	58.7	21.9
経験者採用者数		名	単体	14	18	21
経験者採用比率		%	単体	35.9	28.1	39.6
自己都合離職率		%	国内連結	4.0	2.4	3.5
非正社員数 ^{*1}		名	単体	186	171	177
非正社員の割合		%	単体	14.3	13.2	13.8
労働組合加入率 ^{*2}		%	科研製薬・科研ファルマ	78.6	78.0	77.3

^{*1} 非正社員：常勤嘱託、エリア従業員A・B、シニアスタッフC・D、臨時従業員。

^{*2} ユニオンショップ制度を採用。正社員比率。

研修						
指標		単位	対象範囲	2022年度	2023年度	2024年度
人事部主催の全社研修延べ時間 ^{*1}		時間	国内連結	2,978	4,197	4,764
自己啓発研修時間 ^{*2}		時間	国内連結	13,708	18,310	18,305

^{*1} 人事部主催の全社研修（階層別研修等）の時間のみを集計。

^{*2} 自己啓発研修時間（通信教育等）は、各コースの平均目安時間8h／1ヶ月を基準として受講期間及び受講人数によって算出。

2023年度より従業員が自発的に学べるオンライン学習プラットフォーム「Udemy Business」を導入し、その自発的に受講した学習時間を含んでおります。

ワークライフバランス					
指標	単位	対象範囲	2022年度	2023年度	2024年度
年次有給休暇取得率	%	国内連結	55.1	58.6	62.5
育児休業取得者数	名	国内連結	38	40	37
男性	名	国内連結	34	35	30
女性	名	国内連結	4	5	7
男性育児休業取得平均日数	日数	国内連結	7.5	11.5	14.7
男性育児休業取得率	%	国内連結	67.3	83.3	93.8
女性育児休業取得率	%	国内連結	100.0	100.0	100.0
育児短時間勤務利用者数	名	国内連結	7	2	7
男性	名	国内連結	0	0	0
女性	名	国内連結	7	2	7
看護休暇制度利用者数（子・家族）	名	国内連結	42	42	44

ダイバーシティ & インクルージョン					
指標	単位	対象範囲	2022年度	2023年度	2024年度
管理職数	名	国内連結	237	246	249
男性	名	国内連結	228	236	235
女性	名	国内連結	9	10	14
管理職に占める女性の割合	%	国内連結	3.8	4.1	5.6
男女賃金差	%	単体	74.5	74.2	74.9
正社員	%	単体	74.7	74.9	76.5
非正社員	%	単体	82.0	77.3	79.1
障害者雇用者数（換算人数） ^{*1}	名	国内連結	40	38	34
障害者雇用者率 ^{*1}	%	国内連結	2.9	2.8	2.6

^{*1} 各年6月1日時点のデータです。

^{*2} 労働者の男女の賃金の差異は、男性の賃金に対する女性の賃金の割合を算出したものです。

なお、労働者の賃金は性別に関係なく、同一の基準を適用しております。

健康経営					
関連方針等		コーポレートサイトURL			
KAKEN健康経営		https://www.kaken.co.jp/sustainability/social/employee/health_management.html			
健康経営で解決したい経営課題	単位	対象範囲	2022年度	2023年度	2024年度
アブセンティーイズムの損失 ^{*1}	日	単体	1,010	1,246	1,521
プレゼンティーイズムの損失 ^{*2}	—	単体	—	23.5	21.4
ワークエンゲージメント ^{*3}	—	単体	—	51.7	52.3
最終的な目標指標	単位	対象範囲	2022年度	2023年度	2024年度
生活習慣病有所見者比率（特定保健指導該当者比率） ^{*4}	%	単体	15.0	18.9	17.5
高ストレス者比率	%	単体	7.5	8.9	8.5
従業員等の意識・行動変容	単位	対象範囲	2022年度	2023年度	2024年度
喫煙率 ^{*4}	%	単体	16.0	15.1	14.9
適正体重維持者率 ^{*4}	%	単体	63.7	67.2	68.7
運動習慣比率 ^{*4}	%	単体	31.1	27.7	28.0
睡眠充足者比率 ^{*4}	%	単体	65.8	68.9	68.1
従業員向け健康に関する研修 受講率	%	単体	84.2	84.2	87.2
管理職向け健康経営研修 受講率	%	単体	95.4	95.4	88.3

従業員等の意識・行動変容	単位	対象範囲	2022年度	2023年度	2024年度
女性の健康課題施策 参加率	%	単体	—	33.0	68.8
時間外労働時間	時間	単体	10.7	11.4	11.4

従業員の健康増進	単位	対象範囲	2022年度	2023年度	2024年度
定期健康診断受診率* ⁵	%	単体	100.0	100.0	100.0
特定健診受診率	%	単体	100.0	100.0	100.0
精密検査受診率	%	単体	—	—	34.0
ストレスチェック受検率	%	単体	95.1	96.6	98.0

- *1 休職者における欠勤日数、休職日数で測定
- *2 東大Ⅰ項目版方式で測定しております。（参考）2024年度 21.4%
- *3 ユトレヒト・ワークエンゲージメント尺度と相関の高い8項目を用いたベンダーオリジナルの尺度で測定しております。（参考）2024年度 偏差値52.3
- *4 40歳以上で測定
- *5 定期健康診断以外に別途、生活習慣病健診（人間ドック等）を実施しております。
その費用負担額（2024年度）は約3,900万円でした。

労働安全衛生

指標	単位	対象範囲	2022年度	2023年度	2024年度
労働災害件数（休業災害以上）	件	正社員	1	0	0
		派遣社員	0	0	0
労働災害死亡者数	名	正社員	0	0	0
		派遣社員	0	0	0
労働災害度数率（休業災害） （業界平均）	%	単体	0.38 (1.29)	0.00 (1.01)	0.00 (1.41)
労働災害強度率	%	単体	0.00	0.00	0.00

指標	単位	対象範囲	2022年度	2023年度	2024年度
ISO45001（OHSAS18001【労働安全衛生マネジメントシステム】）の取得（取得サイト数）	拠点	国内連結	0	0	0
労働基準関係法令違反	件数	国内連結	0	0	0

医薬品アクセス

指標	単位	対象範囲	2022年度	2023年度	2024年度
Efinaconazole上市国数* ¹	国・地域	単体	6	6	6
海外展開品の品目数* ²	品	連結	2	3	4
ドラッグロス・ドラッグラグ解消につながる国内での医薬品の開発数* ³	品	単体	3	3	4
疾患啓発のための市民公開講座等の開催件数	回	単体	7	5	9

- *1 [長期経営計画2031](#) [コーポレートレポート2025](#) p28
- *2 4品目（2024年度）：フィブラスト、クレナフィン、エクロック、ファイアロ
- *3 4品目（2024年度）：KAR、KC-8025、チルダセルフونت、ESK-001

ガバナンス

コーポレートガバナンス					
関連方針等					
コーポレートガバナンス		https://www.kaken.co.jp/sustainability/governance/corporate_governance.html			
		コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方	コーポレートレポート2025 p40		
指標	単位	対象範囲	2022年度	2023年度	2024年度
取締役会					
取締役の人数 ^{*1}	名	単体	8	8	8
うち社外取締役の人数	名	単体	3	3	3
うち女性取締役の人数	名	単体	1	1	1
社外取締役の比率	%	単体	37.5	37.5	37.5
女性取締役の比率	%	単体	12.5	12.5	12.5
開催回数	回	単体	16	19	26
出席率（取締役）	%	単体	100.0	100.0	99.5
出席率（監査役）	%	単体	100.0	100.0	99.0
取締役会に対する実効性評価		コーポレートレポート2025 p41			
取締役・監査役の専門性 （スキルマトリックス）		コーポレートレポート2025 p45			
指標	単位	対象範囲	2022年度	2023年度	2024年度
監査役会					
監査役の人数 ^{*1}	名	単体	4	4	4
うち社外監査役の人数	名	単体	2	2	2
うち女性監査役の人数	名	単体	0	0	0
社外監査役の比率	%	単体	50.0	50.0	50.0
女性監査役の比率	%	単体	0.0	0.0	0.0
開催回数	回	単体	13	13	13
出席率	%	単体	100.0	100.0	100.0
指標	単位	対象範囲	2022年度	2023年度	2024年度
指名・報酬委員会					
指名・報酬委員会の委員数 ^{*1}	名	単体	3	3	3
うち社外取締役の人数	名	単体	2	2	2
社外取締役の比率	%	単体	66.7	66.7	66.7
開催回数	回	単体	4	8	4
出席率	%	単体	100.0	100.0	100.0
指標	単位	対象範囲	2022年度	2023年度	2024年度
役員報酬					
取締役の報酬等の総額（社外取締役除く） ^{*2}	百万円	単体	253(6)	247(6)	322(6)
監査役の報酬等の総額（社外監査役除く） ^{*2}	百万円	単体	48 (3)	48 (3)	48(2)
社外役員の報酬等の総額（社外取締役/社外監査役） ^{*2}	百万円	単体	37 (5)	37 (6)	37(6)
クローバック条項の適用			なし		
買収防衛策導入の有無			なし		

*1 各年度、7月1日時点の人数

*2 実績の()内の数字は対象者数を示しております。対象者数には、定時株主総会をもって退任した取締役・監査役を含んでおります。

ビジネス倫理

関連方針等					
行動規準		https://www.kaken.co.jp/sustainability/governance/pdf/kodokijyun.pdf			
行動指針		https://www.kaken.co.jp/sustainability/governance/pdf/kodoshishin.pdf			
政治献金		科研製薬は、違法な政治献金を禁止しています。 科研製薬企業行動指針 17 政治との関係			
指標	単位	対象範囲	2022年度	2023年度	2024年度
コンプライアンス研修（ハラスメント研修を含む）の受講率	%	単体	—	—	約62%
内部通報の件数	件	連結	11	7	17
政治献金額 ^{*1}	千円	単体	2,710	2,460	1,450
^{*1} 十萬円の位を四捨五入					

腐敗防止

関連方針等					
贈収賄および腐敗防止		科研製薬は、贈収賄を含む腐敗行為を禁止しています。 科研製薬企業行動指針 14 公務員等との関係			
指標	単位	対象範囲	2022年度	2023年度	2024年度
贈収賄および腐敗防止違反に起因する懲戒解雇件数	件	連結	0	0	0
贈収賄および腐敗防止違反に関する罰金・罰則・和解金	円	連結	0	0	0
指標	単位	対象範囲	2022年度	2023年度	2024年度
法人税等支払額	百万円	連結	4,409	3,788	836

主な加盟団体とイニシアチブ

主な加盟団体
日本経済団体連合会
日本製薬団体連合会
日本製薬工業協会
医療用医薬品製造販売業公正取引協議会
東京医薬品工業協会

イニシアチブ ()内は賛同した年	当社としての関与
TCFD (2023)	TCFD提言への賛同を表明しています。当社は企業活動のあらゆる場面において、地球環境の保全、維持向上に取り組んでいます。TCFDの提言に基づき、気候変動が事業にもたらすリスクや機会を分析し、関連する情報開示を進めていきます。